

平成20年3月期 第3四半期決算概要

平成20年1月31日
中部電力株式会社

目次



第3四半期決算	決算概要	1
	販売電力量	2
	発受電電力量	3
	個別収支比較表	4
	個別収支比較表	5
	個別収支比較表	6
	連結収支比較表	7
	セグメント情報	8
	連結財政状態の概要	9
	連結キャッシュ・フロー比較表	10
年度見通し	主要諸元	11
	業績見通しの概要	12
	個別業績見通し	13
	個別業績見通し	14
	主要諸元の変動影響額	15
補足資料	経営目標	16
	エリア内における電化住宅の普及状況	17
	大口電力産業別販売電力量	18
	需要離脱・自家発振り戻し需要の動向	19
	退職給与金	20
	減価償却費制度変更の影響	21

平成20年3月期 第3四半期

決算概要



連結:16年度第3四半期以来 3年ぶりの増収増益

(億円, %)

	20年3月期 第3四半期	19年3月期 第3四半期	増減	
	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
売上高	17,562	16,216	1,345	8.3
営業利益	1,817	1,884	67	3.6
経常利益	1,504	1,339	165	12.4
四半期純利益	942	819	122	15.0

(億円未満切り捨て)

個別:16年度第3四半期以来 3年ぶりの増収増益

(億円, %)

	20年3月期 第3四半期	19年3月期 第3四半期	増減	
	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
売上高	16,262	15,588	674	4.3
営業利益	1,723	1,787	64	3.6
経常利益	1,391	1,256	134	10.7
四半期純利益	898	788	110	14.0

(億円未満切り捨て)

販売電力量



(億kWh, %)

		20年3月期 第3四半期 (A)	19年3月期 第3四半期 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
規制対象 需要	電 灯	251	248	3	1.6
	電 力	53	54	1	2.6
	計	304	302	2	0.8
自由化対象 需要	業 務 用	178	173	5	2.8
	産業用他	530	510	20	4.0
	計	708	683	25	3.7
合 計		1,012	985	27	2.8

発電電力量



水力発電量

湧水(出水率90.8%)により、前年同期比3億kWh減

原子力発電量

定期点検等の日数が減少したことなどにより、前年同期比75億kWh増

火力発電量

融通受電量の減少もあり、前年同期比9億kWh減

(億kWh, %)

		20年3月期 第3四半期 (A)	19年3月期 第3四半期 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
自	水 力	68	71	3	4.0
	(出 水 率)	(90.8)	(95.5)	(4.7)	
社	火 力	751	760	9	1.2
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	194 (60.1)	119 (36.1)	75 (24.0)	62.9
融	通	11	34	23	68.6
他	社 受 電	95	100	5	4.9
揚	水 用	17	13	4	26.8
合	計	1,102	1,071	31	2.9

個別収支比較表



(億円,%)

	20年3月期 第3四半期	19年3月期 第3四半期	増減		
	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B	
電灯電力料	15,677	15,084	592	3.9	販売電力量の増 +421 収入単価の増 +171
販売電力料 託送収益等	232	154	77	50.1	地帯間販売電力料 +55
その他収益	148	152	3	2.6	
電気事業営業収益	16,058	15,392	666	4.3	
附帯事業営業収益	203	195	7	4.1	
営業収益計 (売上高)	16,262	15,588	674	4.3	

(注) 億円未満切り捨て

個別収支比較表



(億円,%)

	20年3月期 第3四半期	19年3月期 第3四半期	増減	
	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
人件費	1,159	1,047	111	10.7
燃料費	5,541	4,966	574	11.6
原子力バックエンド費用	299	246	52	21.4
購入電力料 託送料等	1,388	1,380	8	0.6
修繕費	1,316	1,372	56	4.1
減価償却費	2,221	2,245	24	1.1
公租公課	1,004	1,025	21	2.1
その他費用	1,404	1,365	38	2.8
電気事業営業費用	14,334	13,651	683	5.0
附帯事業営業費用	204	149	55	36.9
営業費用計	14,539	13,800	738	5.4

退職給与金 +129

火力燃料費 +545
(消費数量の減 58)
(消費単価の増 +603)

	H19 3Q	H18 3Q
原油CIF価格(\$/b)	72.7	65.5
為替レート(円/\$)	117	116

(注) 当第3四半期のCIF価格は速報値

地帯間購入 50
他社購入 +59

原子力 103

送電 27、原子力 13、
汽力 +29

ガス供給事業 +66

(注) 億円未満切り捨て

個別収支比較表



(億円,%)

	20年3月期 第3四半期	19年3月期 第3四半期	増減	
	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
営業利益	1,723	1,787	64	3.6
営業外収益	85	74	11	15.2
支払利息	389	514	125	24.3
その他費用	27	90	62	69.4
営業外費用	416	604	187	31.1
経常利益	1,391	1,256	134	10.7
湯水準備金	40	22	17	77.0
税引前 四半期純利益	1,431	1,279	152	11.9
法人税等	532	490	41	8.5
四半期純利益	898	788	110	14.0

繰上返済影響額 101
借入減 23

(注) 億円未満切り捨て

連結収支比較表



(億円, %)

		20年3月期	19年3月期	増減	
		第3四半期	第3四半期	(A-B)	(A-B)/B
		(A)	(B)		
電気事業	営業収益(売上高)	16,013	15,348	665	4.3
	営業費用	14,241	13,543	697	5.1
	営業利益	1,772	1,804	32	1.8
その他事業	営業収益(売上高)	1,548	867	680	78.4
	営業費用	1,503	787	715	90.9
	営業利益	45	80	35	43.6
合計	営業収益(売上高)	17,562	16,216	1,345	8.3
	営業費用	15,744	14,331	1,413	9.9
	営業利益	1,817	1,884	67	3.6
営業外	営業外収益	123	88	35	40.2
	営業外費用	436	633	197	31.1
経常利益		1,504	1,339	165	12.4
四半期純利益		942	819	122	15.0

[持分法による投資利益](億円)

20年3月期	19年3月期	増減
第3四半期	第3四半期	(A-B)
(A)	(B)	
12	1	10

[20年3月期第3四半期 連単倍率]

売上高	1.08
営業利益	1.05
経常利益	1.08
四半期純利益	1.05

(注)内部取引相殺消去後(億円未満切り捨て)

セグメント情報



[セグメント別売上高]

(億円,%)

	20年3月期 第3四半期 (A)	19年3月期 第3四半期 (B)	増減		主な増減説明
			(A-B)	(A-B)/B	
電気事業	16,013	15,348	665	4.3	
I社キ-事業	246	222	24	11.0	・ガス事業や分散型エネルギー事業の売上増
情報通信事業	236	200	36	18.0	・FTTHサービスエリア拡大
建設業	801	209	591	281.8	・株式会社トーエネックの連結子会社化
その他の事業	264	235	28	12.3	・不動産管理事業の売上増
合計	17,562	16,216	1,345	8.3	

(注)外部売上高

連結財政状態の概要



(億円)

	20年3月期 第3四半期末 (A)	19年3月期末 (B)	増減 (A-B)
総資産	56,585	57,017	431
負債	38,634	39,318	684
純資産	17,951	17,698	253

償却進行による減

(億円,%)

自己資本比率	31.0 (30.5)	30.3 (29.9)	0.7 (0.6)
有利子負債残高	28,962 (28,189)	30,017 (29,250)	1,054 (1,061)
期末金利	(1.79)	(1.73)	(0.06)

(注) ()内は個別、億円未満切り捨て

連結キャッシュ・フロー比較表



(億円)

	20年3月期 第3四半期 (A)	19年3月期 第3四半期 (B)	増減 (A-B)
営業活動による キャッシュ・フロー	3,584	2,790	793
投資活動による キャッシュ・フロー	1,719	1,173	545
財務活動による キャッシュ・フロー	1,654	1,436	218
フリー・キャッシュフロー +	1,865	1,617	247

	20年3月期 第3四半期末 (A)	19年3月期末 (B)	増減 (A-B)
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,188	978	210

(注) 億円未満切り捨て

年度見通し

主要諸元



[電気事業における販売の状況]

(億kWh)

		3Q決算時 19年度予想 (A)	中間決算時 19年度予想 (B)	増減 (A-B)	18年度実績
規制対象 需要	電灯	358	357	1	347
	電力	73	73	0	74
	計	431	430	1	421
自由化対象 需要	業務用	237	235	2	229
	産業用他	699	695	4	677
	計	936	930	6	906
合計 (対前年増加率)		1,367 (3.0%)	1,360 (2.5%)	7 (0.5%)	1,327 (1.6%)

[その他の主要諸元]

項目	3Q決算時 19年度予想 (A)	中間決算時 19年度予想 (B)	増減 (A-B)	18年度実績
原油CIF価格 (\$/b)	77程度	69程度	8程度	63.5
為替レート(インターバンク) (円/\$)	115程度	120程度	5程度	117
原子力利用率 (%)	58程度	60程度	2程度	41.5

業績見通しの概要



連結：18年度に続き、2年連続増収減益

(億円)

	3Q決算時 19年度予想 (A)	中間決算時 19年度予想 (B)	増減 (A)-(B)	18年度実績
売上高	24,100	24,000	100	22,137
営業利益	1,710	2,110	400	2,467
経常利益	1,250	1,450	200	1,786
当期純利益	720	890	170	905

個別：18年度に続き、2年連続増収減益

(億円)

	3Q決算時 19年度予想 (A)	中間決算時 19年度予想 (B)	増減 (A)-(B)	18年度実績
売上高	22,100	22,000	100	21,170
営業利益	1,580	1,980	400	2,323
経常利益	1,100	1,300	200	1,627
当期純利益	660	830	170	641

個別業績見通し



(億円)

	3Q決算時 19年度予想 (A)	中間決算時 19年度予想 (B)	増減 (A)-(B)
売上高 (営業収益)	22,100	22,000	100
営業費用	20,520	20,020	500
営業利益	1,580	1,980	400
営業外収益	90	90	-
営業外費用	570	770	200
経常利益	1,100	1,300	200
当期純利益	660	830	170

需要増 +100

燃料費の増
 ・需要増 +60
 ・原子力発電量の減 +60
 ・CIF価格の上昇 +520
 ・円高 250
 ・油種構成差 +140

支払利息の減 200

個別業績見通し



(億円)

	3Q決算時 19年度予想 (A)	18年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)
売上高 (営業収益)	22,100	21,170	929
営業費用	20,520	18,846	1,673
営業利益	1,580	2,323	743
営業外収益	90	100	10
営業外費用	570	796	226
経常利益	1,100	1,627	527
当期純利益	660	641	18

需要増 +630
収入単価の増 +265

退職給与金の増 +180

燃料費の増

-需要増 +280
-原子力発電量の増 370
-湯水等 +100
-CIF価格上昇 +1,200
-円高 100
-油種構成差 +230

主要諸元の変動影響額



(億円)

	変動幅	3Q決算時	中間決算時
販売電力量	1%	40	45
原油CIF価格(注1)	1\$/b	76	76
為替レート	1円/\$	59	52
原子力利用率(注2)	1%	31	30
出水率	1%	9	8
金利	1%	50	55

(注1)原油CIF価格影響額

LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合いを考慮して算定しています。

(注2)原子力利用率影響額

原子力発電単価および火力発電平均単価を基に影響額を算定しています。

補足資料

経営目標



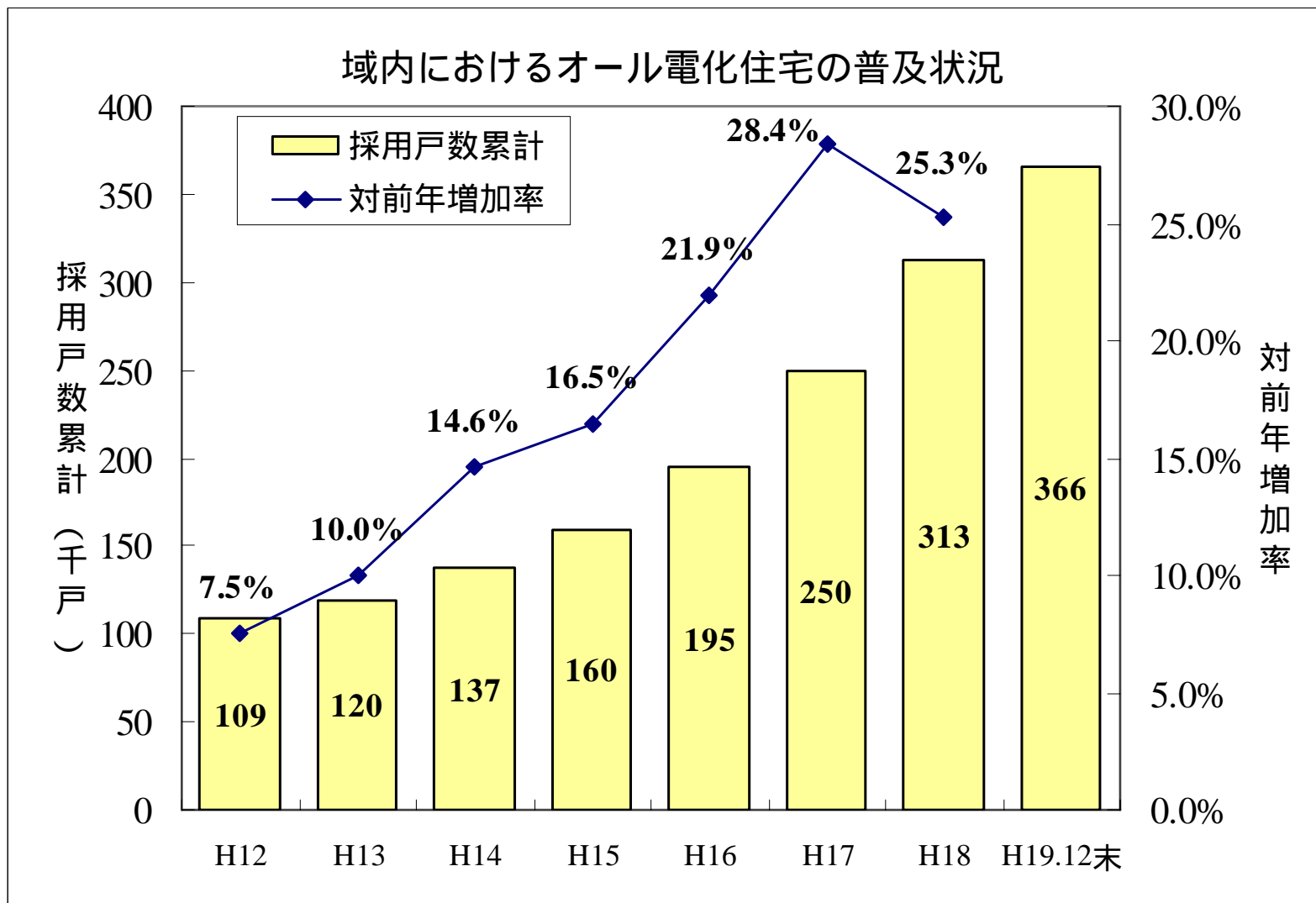
項目	連結目標	目標年次
経常利益	1,600億円以上	H19～H22年度 の4年平均
総資産事業利益率 (ROA) ^(注)	4.1%以上	
営業キャッシュ・フロー	4,700億円以上	
有利子負債残高	2.6兆円以下	H22年度末

(注) 総資産事業利益率(ROA)=事業利益(経常利益+支払利息) / 期首期末平均総資産

エリア内における電化住宅の普及状況



【目標】 H22年度末までに累計60万戸突破



大口電力産業別販売電力量



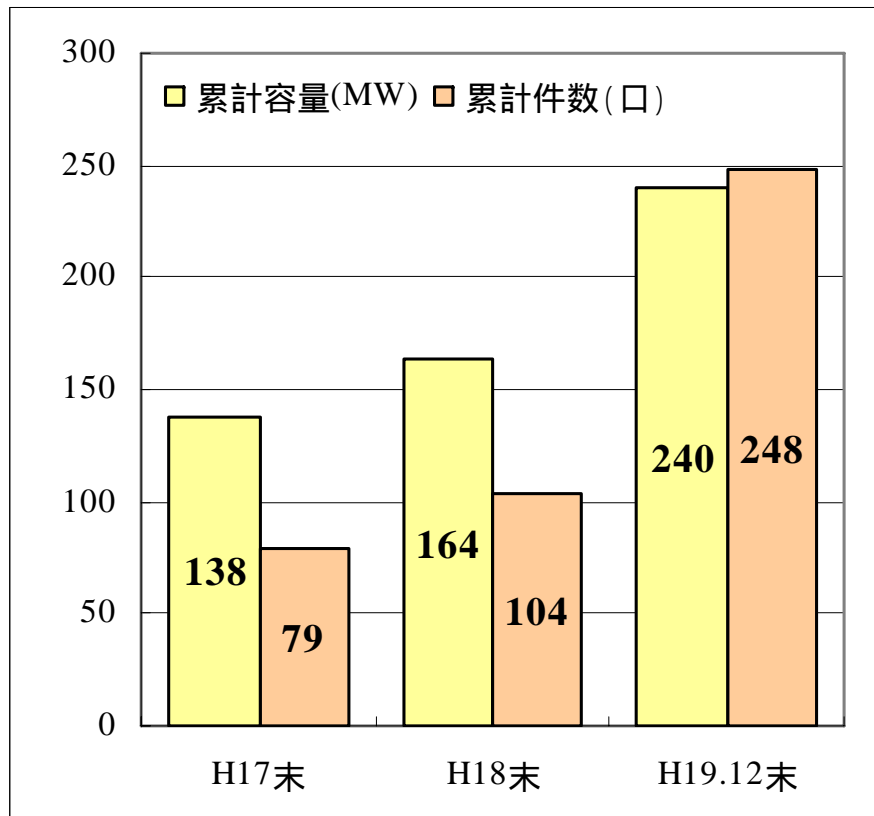
(対前年増加率)

		上期	10月	11月	12月	(%) 3Q (累計)
素材型	紙・パルプ	0.2	6.9	8.9	7.2	2.5
	化学	6.3	1.8	5.5	4.4	3.3
	窯業・土石	7.7	5.9	6.7	8.0	7.4
	鉄鋼	4.8	4.7	3.5	5.5	4.7
	非鉄金属	8.8	5.4	5.9	12.8	8.5
	小計	5.5	3.0	1.1	3.3	4.4
加工型	食料品	9.7	9.5	3.3	3.5	8.3
	繊維	2.1	2.0	0.2	2.6	1.3
	機械	8.6	9.8	4.7	4.6	7.8
	その他	4.8	6.5	2.2	1.2	4.3
	小計	7.7	8.9	4.0	3.6	7.0
公共他	鉄道業	0.3	0.3	0.8	1.4	0.1
	その他	0.5	0.9	2.1	0.9	0.8
	小計	0.2	0.6	0.8	1.1	0.4
大口電力計		6.1	6.0	2.6	3.0	5.4

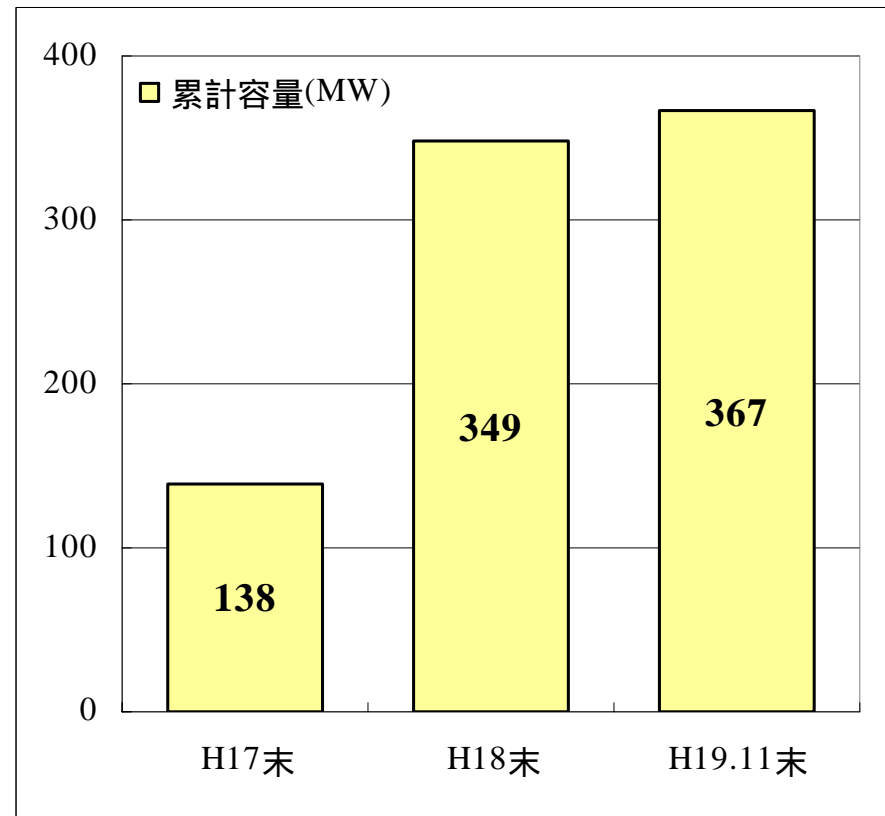
需要離脱・自家発電振り戻し需要の動向



系統電力からの需要離脱推移



自家発電からの切り替え推移



退職給与金



(数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理)

(億円)

発生年度	発生額	費用処理額			増減	
		17年度(C)	18年度(B)	19年度(A)	(B) - (C)	(A) - (B)
数理計算上の差異の費用処理						
14年度	352	117	---	---	117	---
15年度	101	33	33	---	---	33
16年度	265	88	88	88	---	---
17年度	747	---	249	249	249	---
18年度	67	---	---	22	---	22
小計(D)		4	370	315	366	55
過去勤務債務の費用処理						
16年度(E)	411	137	137	---	---	137
合計(D+E)		141	507	315	366	192

減価償却制度変更の影響



(旧制度に対する減価償却費増加分)

第3四半期

(億円)

	連結	個別
H19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が達した資産分	138	127
H19年4月1日以降に取得した減価償却資産分	6	5
合計	145	132

当資料取扱上のご注意

当資料に記載の業績見通し、ならびに将来予測は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

実際の業績は、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、これらの業績見通しとは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。